



2013

【2013年3月期】
インベスターズガイド
Investors' Guide
For the Year Ended March 31, 2013

クレド(企業理念)

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様のために

一人、一人の「いちばん」でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

Contents

01 社長メッセージ	10 関係会社情報	20 営業拠点
02 いちよしの戦略と新中期経営計画	11 いちよしのCSR	21 株式情報、会社概要
07 取締役・執行役・執行役員	12 財務セクション	
08 徹底した株主重視の経営	19 会社沿革	

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。

それゆえ将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

社長メッセージ

「お客様に信頼され、 選ばれる企業であり続ける」ために

私たちは、お客様一人一人の『いちばん』でありたいという強い思いで、お客様の立場に立ったサービスのご提供に努めております。

お客様と直接お会いすることから私たちのアドバイス活動は始まります。外交を最も重視した証券会社だと自負しております。その外交を通じて、弊社のアドバイザーの人となりを知っていただくとともに、お客様一人一人のお考えを少しでも理解することで「信頼」は育まれるものであると私たちは考えます。

その信頼の関係があってこそ、次のステップである商品のご提案も可能となります。私たちは個人のお客様に対し、リスクが高く仕組みが複雑な商品は、決して売れ筋であってもお勧めは致しません。私たちは「安心」を重視した商品のご提案こそが、証券業に携わる者の使命であると考えています。

『Long Term Good Relation』外交による「信頼」と「安心」を重視した商品のご提案により、お客様と長いお付き合いをさせていただくことが私たちの幸せです。

このことの実践により、多くのお客様のご支持をいただくことが会社を成長させる源であると信じています。同様に株主の皆様へは安定的な配当をはじめとした利益還元を積極的に行うことにより、「信頼」と「安心」が築けるものだと思います。

お客様や株主の皆様のご支持をいただき、証券業を通じた資本市場の発展や地域社会への貢献を目指して参ります。

今後も正々堂々の企業活動を実践し、お客様に信頼され、選ばれる企業であり続けられるよう、役職員一同、一丸となり邁進して参りますので、ご支援・ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。

2013年6月
取締役(兼)代表執行役社長

山崎泰明



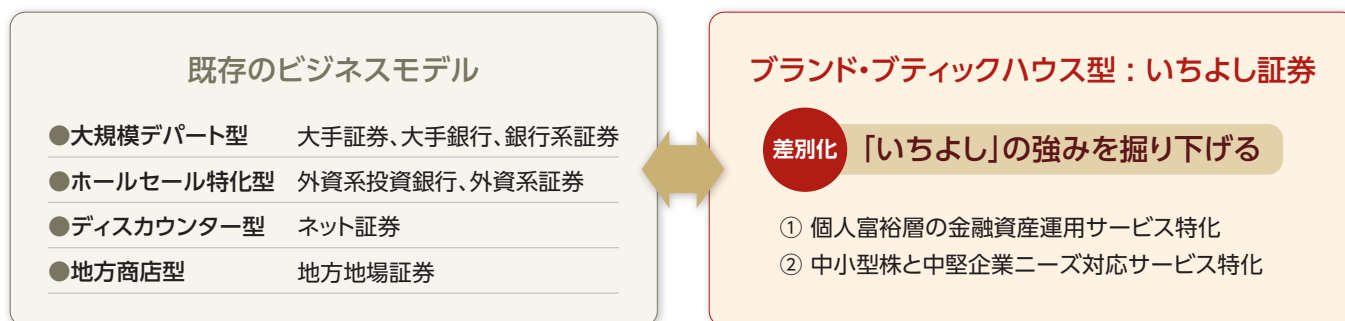
いちよしの戦略と新中期経営計画

1 戦略

① いちよし証券の戦略

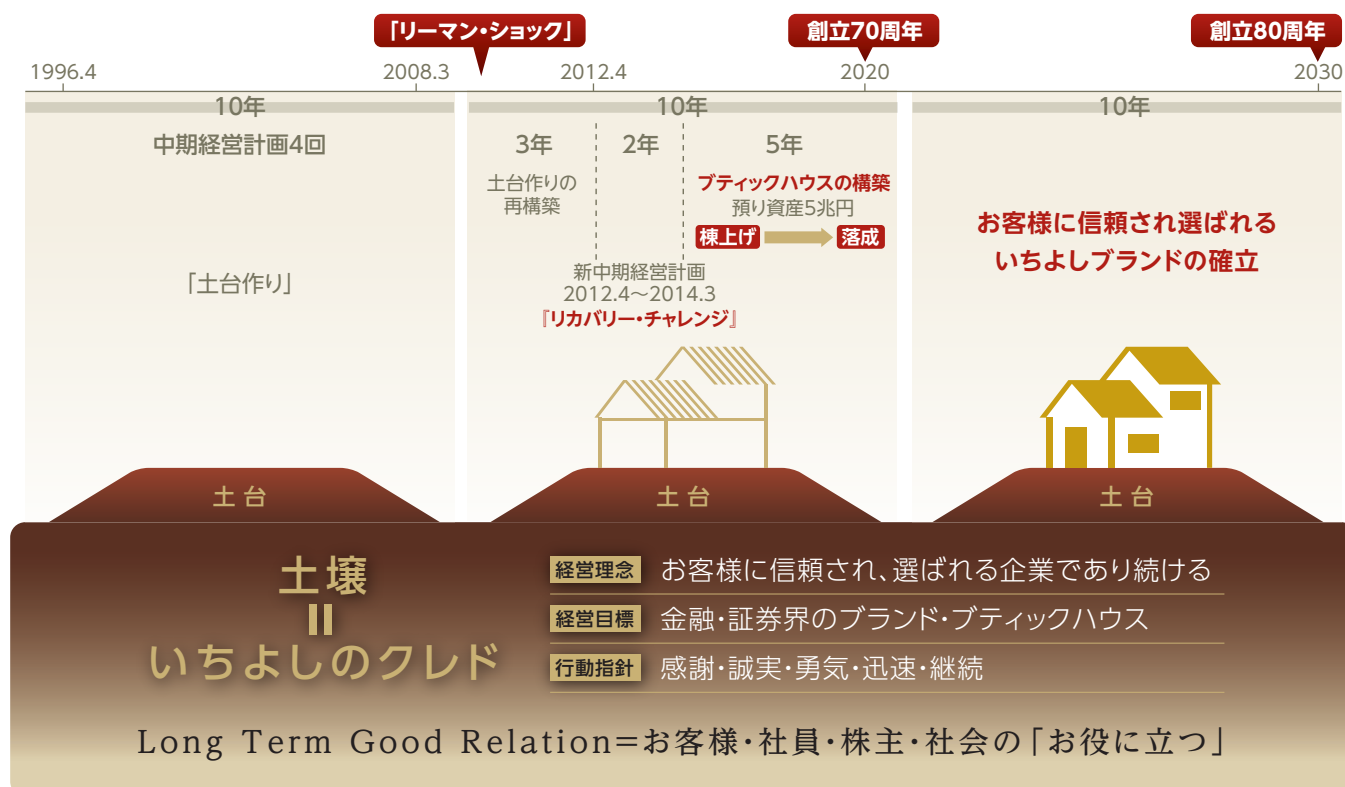
規模の大きさやディスカウントを競う従来型の証券会社とは一線を画した、お客様一人ひとりを大切に金融資産運用サービスを提供するブティック型の証券会社を目指しています。

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 = 差別化



② 「ブランド・ブティックハウス」確立

米国のブティック型証券会社エドワード・ジョーンズが80年代後半から飛躍的な成長を遂げたように、当社は既に10数年来、日本におけるブティック型証券のパイオニアとして、個人のお客様の資産運用と中堅企業のお客様へのサービスに特化し、特色のある「ブランド・ブティックハウス」を目指しています。



2 新中期経営計画

当社は、「ブランド・ブティックハウス」の土台をより強固なものにするために、2012年4月より、期間を2年とした新中期経営計画「リカバリー・チャレンジ」を策定し、取り組んできました。

取り組み初年度(2012年4月～2013年3月末)は、預り資産が1兆4,777億円、主幹会社数が29社となり、ROEは13.4%と数値目標の10%程度を達成しました。

計画の最終年度の来期は、ブランド・ブティックハウス戦略の2本の柱である「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」および「中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」をさらに推し進め、ROE達成の維持と、預り資産および主幹会社数の目標達成に向け、役職員一同全力で取り組みます。

リカバリー・チャレンジ

数値目標

(計画期間:2012年4月～2014年3月末)

預かり資産

2兆円

主幹会社

35社

ROE

10%程度

8つの基本戦略

1. クレドの徹底 『お客様に愛され、選ばれる企業であり続ける』
2. 営業基盤の拡大 預り資産は『お客様からの信頼』と、『いちよしの基礎体力』のバロメーター
3. 収支構造の改善の継続 株式市場の変動に影響されない収支構造
4. 既存ビジネスの収益力アップ 中小型成長企業に特化した収益力アップ
5. いちよしの総合力 トライアングル・ピラミッド経営
(グループ全体でのシナジー効果を発揮)
6. コンプライアンスの実践 コンプライアンスは競争力の源泉
7. チャンネルの多様化 一層の「地元密着」が成長のチャンス
8. 人材の育成 「社員の個性を尊重し、人材の育成に努める」
(企業風土こそが人をつくる)

3 営業基盤の拡大

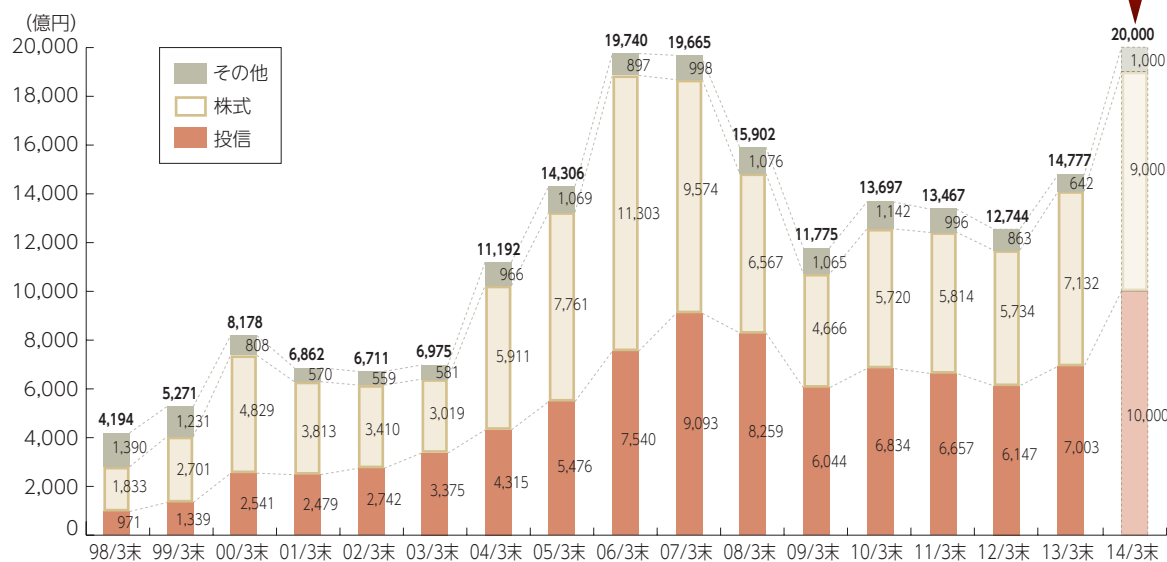
当社は、営業基盤拡大のため、預り資産の増大を図っています。具体的には、リテールのお客様との長期にわたるお取引を基本とし、厳選した金融商品をご提案するとともに、マーケット環境を的確に捉えた資産運用サービスを行っています。

また当社では、預り資産を『お客様からの信頼』や『いちよしの基礎体力』のバロメーターと考え、重要な指標として位置付けています。

引き続き、お客様からの信頼を着実に積み重ね、中期経営計画の数値目標である預り資産2兆円の達成に向けて、尽力していきます。

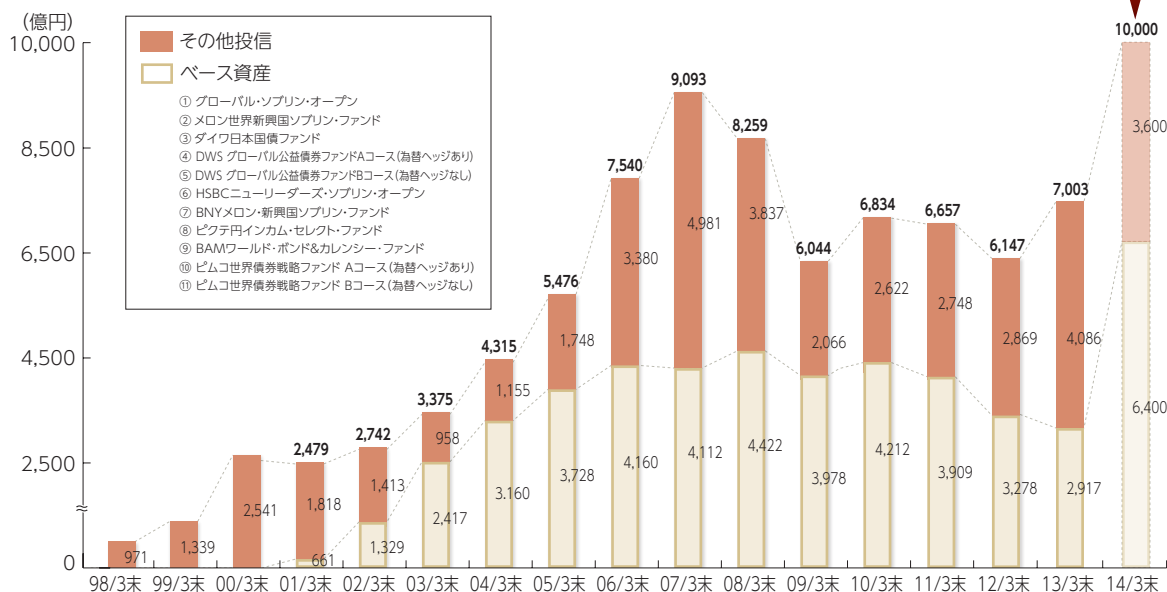
預り資産(全体)

新中期経営計画の目標
「リカバリー・チャレンジ」



預り資産(投信) 投資信託の土台再構築⇒より裾野の広い土台を作る

新中期経営計画の目標
「リカバリー・チャレンジ」



4 商品戦略

当社では、お客様の金融資産の持続的な成長を目指し、ソブリン債券等を投資対象とするローリスクの毎月分配型投信を「ベース資産」と位置付けています。安定的資産「ベース資産」を中心に、お客様の投資の目的やリスクの許容度に合わせ、お客様一人ひとりに合わせた総合的な金融資産の組み合わせのご提案に努めています。

また、いちよし証券には、10数年来ずっと守り続けている「個人のお客様向け商品についての原理原則」があり、それがお客様との信頼関係構築につながると考えています。

■ ベース資産(安定運用投信)をプラットフォームとした分散投資

お客様一人ひとりに合ったポートフォリオ資産運用

■ 個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも、売らない信念。”

7つの「いちよし基準」(10数年来実施)

- 公募仕組み債は取り扱いません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- 私募ファンドを取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物・オプションは勧誘しません。
- FX(外為証拠金取引)は取り扱いません。



■ 投資信託に関する考え方

『貯蓄から投資へ』が進んでいくと考えます。

その時、低金利の銀行預金や郵便貯金からの資金シフトが起こります。

その受け皿として『ベース資産』をご提案しています。

「ベース資産」ラインナップ(全11商品)

「ベース資産」ラインナップ(全11商品)	
1 国内債券	ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型) ← 為替ヘッジあり → 為替ヘッジなし →
2 先進国ソブリン	ビクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)
3 先進国債券	DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型) Aコース(為替ヘッジあり) グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型) DWS グローバル公益債券ファンド(毎月分配型) Bコース(為替ヘッジなし)
4 新興国ソブリン	BNYメロン・新興国ソブリン・ファンド(円ヘッジ) メロン世界新興国ソブリン・ファンド【愛称:育ち盛り】
5 先進国+新興国ソブリン	ピムコ世界債券戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり) HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン(毎月決算型) ピムコ世界債券戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし)
	← BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド【愛称:ウィンドミル】 →

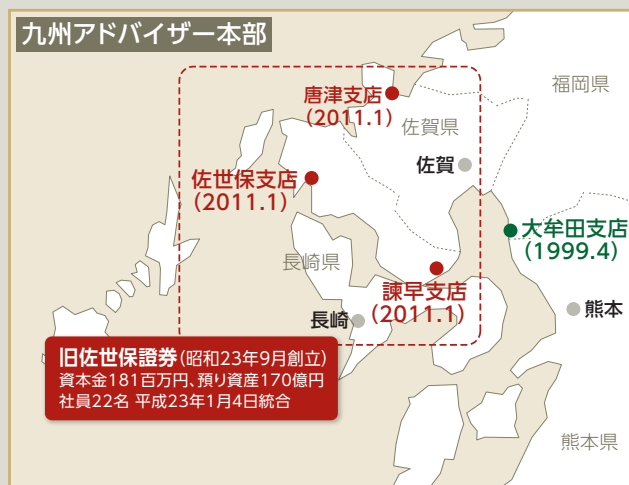
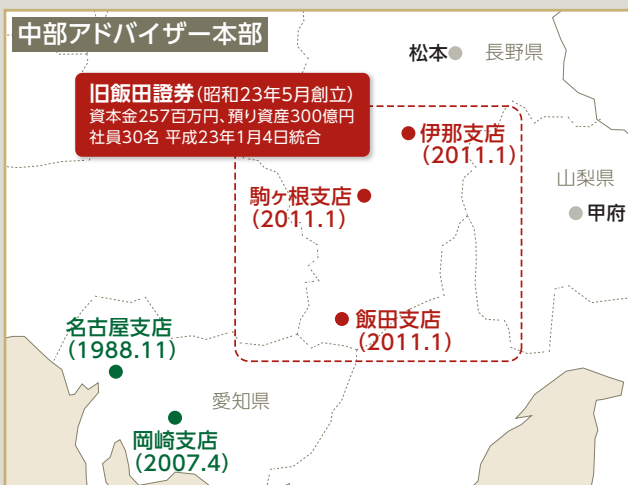
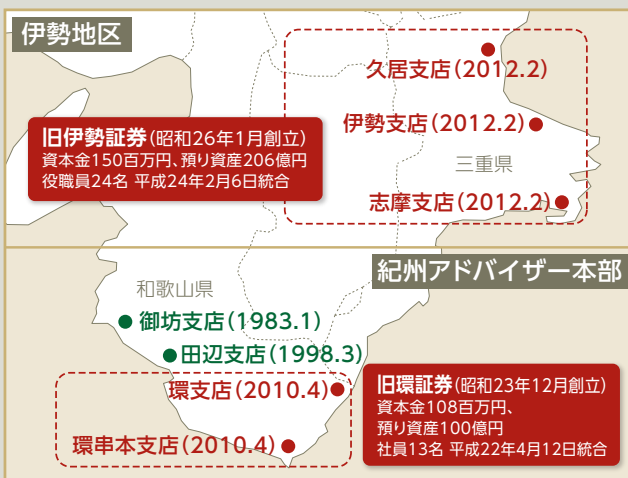
5 成長戦略

金融・証券界のブランド・ブティックハウスを目指す当社は、ブティックとして「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」と「中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」を2つの軸とし、この面での差別化を行うことにより、お客様への商品・サービスの提供をしてきました。この2つの特化戦略を揺るがぬ軸とし、今後は、従来の店舗網に加え、主に「ローカルエリア」への店舗展開を図り、地域に根ざした地元密着型の証券サービスを行っていきます。

また、証券投資へのニーズが高い「シニア層」の方が安心してお取引ができるように一層の整備を行います。2つの特化戦略を軸に、「ローカルエリア」と「シニア層」へのフォーカスによる当社独自の成長戦略を進めていきたいと考えています。

チャネルの多様化

当社は、新中期経営計画のひとつに、成長戦略の一環としての「チャネルの多様化」を挙げ、経営理念や販売戦略を共有できる地方証券とのネットワーク構築を図っています。今後も、経営資源のローカルシフトを行い、販売網の拡大とローカルエリアでのブランド力アップに努めていきます。



取締役・執行役・執行役員

(2013年6月22日現在)



取締役

後列左より:石川 尚志、五木田 彬、掛谷 建郎、櫻井 光太
前列左より:山崎 泰明、武樋 政司、田名網 信孝

取締役	
武樋 政司	[取締役会議長] [指名委員(委員長)] [報酬委員(委員長)]
山崎 泰明	
田名網 信孝	
五木田 彬※	[指名委員] [監査委員] [報酬委員]
掛谷 建郎※	[指名委員] [報酬委員]
石川 尚志※	[監査委員(委員長)]
櫻井 光太※	[監査委員]

※社外取締役

執行役	
執行役会長	武樋 政司
代表執行役社長	山崎 泰明
代表執行役副社長	田名網 信孝
執行役常務	高石 俊彦
執行役常務	畑中 久人
執行役常務	立石 司郎
執行役	秋葉 滋

執行役員	
上席執行役員	矢野 正樹
上席執行役員	水ノ上 利幸
執行役員	中尾 勉
執行役員	仁尾 美紀男
執行役員	龍元 裕志
執行役員	持田 清孝
執行役員	田中 浩一
執行役員	杉浦 雅夫
執行役員	玉田 弘文
執行役員	佐藤 一昭
執行役員	小山 徹
執行役員	大坪 清彦
執行役員	高橋 正好

徹底した株主重視の経営

コーポレート・ガバナンス

当社は、一貫して経営の意思決定の機動性や透明性、業務執行の迅速性や実効性の向上、さらには、経営業務執行に対する監督の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営における最優先課題のひとつとしています。

当社は、日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR 若杉敬明理事長)による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした第11回コーポレート・ガバナンス調査「企業統治インデックス(JCG Index) (2012年)」において、アンケート回答企業131社中、総合で第12位に選定され、3年連続ベスト20入りとなりました。

第11回コーポレート・ガバナンス調査 「企業統治インデックス(JCG Index)」 上位20社(2012年)

順位	前回順位	JCGIndex	企業名
1	6	80	スミダコーポレーション株式会社
1	2	80	株式会社ニッセンホールディングス
3	—	78	* (1社)
4	7	77	宇部興産株式会社
4	12	77	エーザイ株式会社
6	16	76	株式会社資生堂
6	2	76	株式会社東芝
6	—	76	オムロン株式会社
9	1	75	ソニー株式会社
9	12	75	株式会社リコー
9	41	75	株式会社メイテック
12	9	74	いちよし証券 株式会社
13	2	72	株式会社大和証券グループ本社
14	—	71	味の素株式会社
14	14	71	コニカミノルタホールディングス株式会社
14	10	71	三菱電機株式会社
17	26	70	株式会社ローソン
17	20	70	テルモ株式会社
17	20	70	株式会社日立製作所
17	—	70	三井物産株式会社
21	57	69	横河電機株式会社
21	—	69	株式会社パルコ
21	26	69	株式会社りそなホールディングス

出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)
(ランキングデータは2013年1月22日現在)

(*)は、公表を希望しない企業

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)とは…

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)は、「グローバル化の時代にふさわしいコーポレート・ガバナンスのあり方」について共通の理解を深めることを目的とするNPOとして2003年4月1日に発足しました。日本のコーポレート・ガバナンスの全体像を把握するために、アンケート調査により個別企業のコーポレート・ガバナンスの状態を測定した「JCGIndex」を毎年公表しています。

JCGIndexとは…

JCGR内に設置したコーポレート・ガバナンス・インデクス研究会が2002年以降、毎年定期的に行なっているコーポレート・ガバナンス調査で、東京証券取引所第一部の全上場会社を対象に質問票(約50問)を送付し、返送された回答に基づき各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を数量化しています。

JCGRコーポレート・ガバナンス原則～評価する際の視点～

- 1 株主の観点からのガバナンス
- 2 明確な企業業績目標
- 3 最高経営者の責任体制
- 4 独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能
- 5 業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制
- 6 コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とするリスクマネジメント
- 7 株主に対するアカウンタビリティ
- 8 IR活動を通じた株主への適切な情報提供
- 9 ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する透明性の確保

さらに、これらの事項を

- I 業績目標と経営者の責任体制
- II 取締役会の機能と構成
- III 最高経営責任者の経営執行体制
- IV 株主とのコミュニケーションと透明性

という4つのカテゴリーにグルーピングして集計し、さらにこれらを集約してコーポレート・ガバナンスの状態を表す指標JCGIndexを算出します。4つのカテゴリーすべてが万全であれば、JCGIndexは100であり、それに近いほど0に近づくことになります。

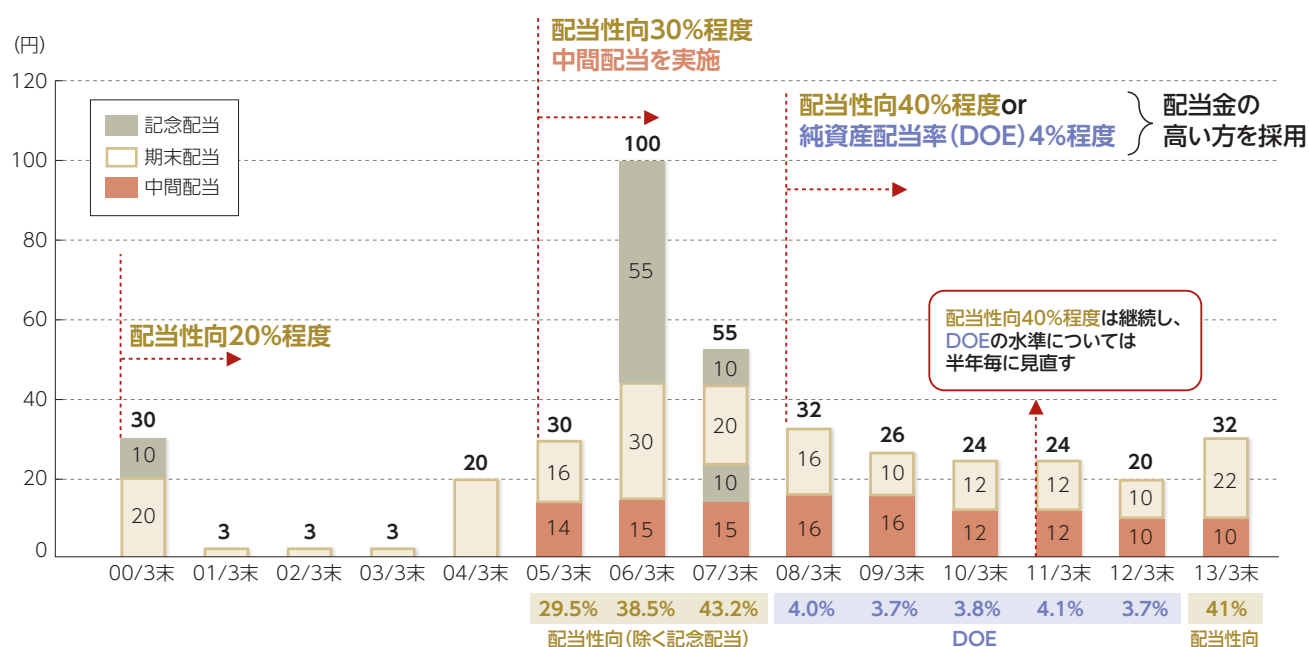
株主還元策

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を、コーポレート・ガバナンスとともに早い時期から経営の最重要課題の一環として位置付けています。

配当を継続して充実させていくことを目的として、配当性向(40%程度)と純資産配当率(4%程度)を配当基準とし、算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しています。なお、純資産配当率の水準については、半期毎に見直すことにしています。

以上の配当方針に基づき、当期の中間配当は純資産配当率(4%程度)、年間配当では配当性向(40%程度)を算出基準として採用しています。その結果、1株当たりの配当金は中間配当10円、期末配当22円の合計32円となりました。

配当状況



自己株式の消却

	自己株式取得・消却	取得単価	消却率
1998年9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
			合計 27.9%

(参考) 2013年3月末発行済株式数 44,431,386株(うち自己株式 756,676株)

関係会社情報

いちよし経済研究所

Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよし証券グループの強みである中小型成長企業のリサーチや情報収集を業務としています。

調査経験年数が平均15年と、経験・知識が豊富なアナリスト16名(2013年5月現在)が在籍しており、中小型成長企業や新興市場企業の調査で、質・量ともに業界ナンバーワンを目指しています。

2012年度は、「ベストリサーチハウス・ランキング」において「証券会社別〈市場〉アクセスランキング新興市場」で9年連続1位を獲得するなど、そのリサーチ力は国内外で高い評価を受けています。

<http://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

■ 2012年 ベストリサーチハウス・ランキング 証券会社別〈市場〉アクセスランキング 新興市場

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	25.80%
2	野村證券	11.70%
3	UBS証券	8.89%
4	大和証券グループ	6.73%
5	東海東京調査センター	5.64%
6	SMBC 日興証券	5.27%
7	みずほ証券	4.54%
8	モルガン・スタンレーMUFG証券	4.02%
9	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3.76%
10	シティグループ証券	3.23%

J-MONEY(ユーロマネー誌特約)Spring 2013より

いちよしアセットマネジメント

Ichiyoshi Asset Management Co., Ltd.

成長企業の発掘・運用ノウハウを集積したアセットマネジメントビジネスを展開しています。新興成長企業の中でも「成長の飛躍」が期待される企業群を中心に長期投資を行っています。「いちよし公開ベンチャー・ファンド」「いちよしグロース1」「インベスコ中小型成長株オープン」の投資助言をはじめとして、「東日本復興応援株ファンド(愛称:ニッポンの絆)」「いちよし中小型株リカバリー・ファンド(愛称:リトルヒーローズ)」の運用などに携わっています。

<http://www.ichiyoshiam.jp/>

いちよしビジネスサービス

Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

いちよし証券グループの中で業務の効率化とコストダウンの実現をはかるため、アウトソーシング業務(バックオフィス業務、不動産管理業務など)を受託、ならびに、ビジネスサポートを通じてお客様の発展に貢献することを目的とし、金融商品仲介部門、不動産仲介部門、保険部門、バックオフィス部門を核とした複合代理店業務を展開しています。

<http://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

いちよしのCSR(企業の社会的責任)

私たち、いちよし証券は社会に貢献することが企業の社会的責任であると考えています。そこで、当社の収益の一部や役員による定期的な寄付活動を行っています。

盲導犬の育成を
応援しよう!



公益財団法人
日本盲導犬協会

恵まれない環境下で苦しむ
人々に、医療支援を!



世界医療団
メドゥサン・デュ・モンド

生きている地球、
緑溢れる街創りを!



公益財団法人
森林文化協会

地球環境と
人々の暮らしを守る



FoE
Japan

広がる未来を途上国の
子どもたちへ!



公益財団法人 プラン・ジャパン

やさしい心を
広げたい!



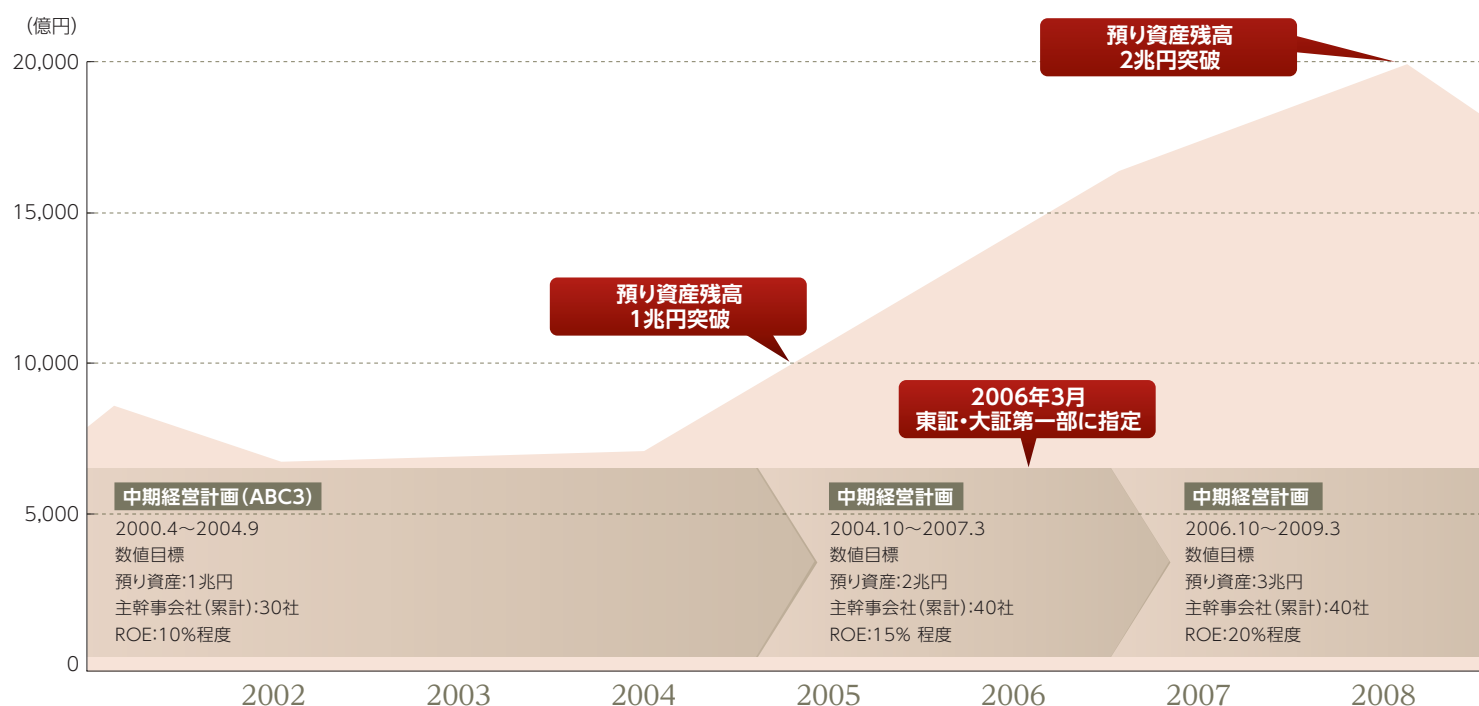
あしなが育英会

地域・社会		環 境		教育・次世代	
公益財団法人 日本盲導犬協会	医療NGO メドゥサン・デュ・モンド ジャポン(世界の医療団)	公益財団法人 森林文化協会	国際環境NGO FoE Japan	公益財団法人 プラン・ジャパン	NPO あしなが育英会
【支援概要】 盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を基に視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与する活動に寄付を通じて支援。 【いちよしプロジェクト】 ◆2005年度から支援活動開始。2009年度からは「いちよし盲導犬」を育成。 ◆2010年3月 いちよし盲導犬 第1号「オルテガ」デビュー。 ◆2012年3月 いちよし盲導犬 第2号「カリテ」デビュー。 ◆2013年4月 いちよし盲導犬 第3号の候補犬「ガウディ」が訓練中。	【支援概要】 ポリオワクチンやマラリアの治療薬など、ごく基礎的な医療の提供、保健機関の再構築、現地スタッフの育成等の活動に寄付を通じて支援。 【いちよしプロジェクト】 ◆アンゴラ、ヴィラ州における保健医療サービス(2009年10月～2010年1月) 妊産婦医療機関の能力強化、及びHIV/エイズ治療・予防活動の強化 ◆5歳未満児と妊産婦のための基礎的な医療へのアクセス向上を目的としたプロジェクト(2010.1月～現在) ◆マラリア治療 約1040件分(一人当たり治療薬約2000円) 2011年と2012年のいずれも実施	【支援概要】 全国各都市で開くシンポジウムや各地の森で行う野外セミナー、森林ボランティアの育成、森づくりの実践、森林に関する研究活動、緑の総合情報誌『グリーン・パワー』や『森林環境年報』の発行などを通じた森林資源や森林環境に関する総合的な研究と、その成果の普及啓発活動に寄付を通じて支援。	【支援概要】 新興国の温暖化被害の対策となる天然の堤防「マングロープ」の植林・保全活動に寄付を通じて支援。 【いちよしプロジェクト】 ◆「いちよしマングロープの森プロジェクト」 ・2009年6月よりインドネシアジャワ島にてプロジェクト始動 ・当社の寄付により累計75,000本のマングロープを植林(2011年12月末現在) ・2011年に護岸整備300mを実施	【支援概要】 途上国の子どもたちの学習環境を改善するために、校舎建設プロジェクトへの寄付を通じて支援。 【いちよしプロジェクト】 ◆2005.12)カンボジアの「ネアン・ツット小学校」を支援 ◆2007.7) エクアドルの「ベアトリス・ヒメネス・バクエロ小学校」を支援 ◆2008.2) フィリピンの「パヌビガン小学校」を支援 ◆2008.11) フィリピンの「アルタビスタ小学校」を支援 ◆2010.8) フィリピンの「A.エルモサ・メモリアル小学校」を支援 ◆スリランカの「B.T.クリンチャムナイ小学校」に新校舎を建設中。2013年秋完成予定。	【支援概要】 遺児の進学支援のための奨学金貸出し、奨学金に対する教育と心のケアの「つどい」や主に中学生以下の遺児を対象とした心のケア活動に寄付を通じて支援。

連結財務ハイライト、10年の軌跡

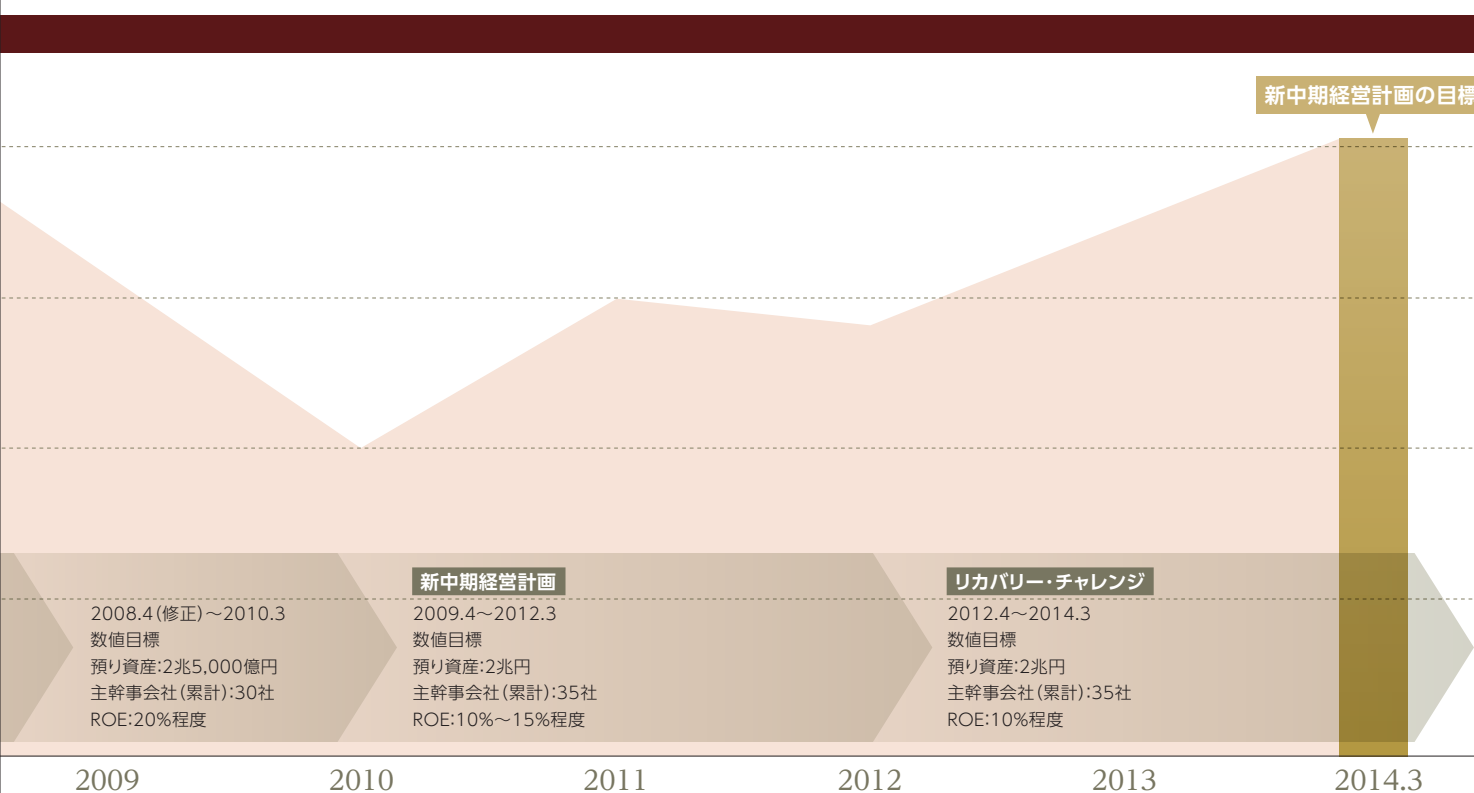
連結会計年度	2003	2004	2005	2006	2007	
会計年度						
営業収益	9,565	19,561	21,734	27,569	25,482	
経常利益(△は損失)	△3,476	4,671	5,477	9,855	6,498	
当期純利益(△は損失)	△4,112	4,596	4,967	5,757	3,848	
会計年度末						
総資産	39,096	61,406	62,669	88,736	65,577	
純資産	28,268	32,520	35,591	40,571	39,318	
1株当たり						
当期純利益(△は損失)(円)	△85.62	101.07	107.14	122.64	81.09	
純資産(円)	597.04	708.83	759.64	858.11	826.71	
年間配当金(単体)(円)	3	20	30	100	55	
指標						
自己資本利益率(ROE)(%)	△13.4	15.1	14.6	15.1	9.6	
自己資本比率(%)	72.3	53.0	56.8	45.7	59.9	
営業関連情報						
預り資産残高(億円)	6,975	11,192	14,306	19,740	19,665	
うち投資信託残高(億円)	3,375	4,315	5,476	7,540	9,093	
預り口座数(口座)	99,701	112,089	128,206	135,726	144,021	
幹事会社数(累計)(社)	620	663	710	743	783	
うち主幹事会社数(累計)(社)	10	15	20	23	25	

預り資産残高の推移



(単位:百万円)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	21,489	14,256	15,744	13,101	14,407	18,283
	1,872	△3,261	140	△1,499	△136	3,743
	1,087	△4,804	40	△1,575	△222	3,392
	50,078	36,596	37,254	35,607	34,091	43,751
	35,570	28,156	26,912	24,672	23,486	27,431
	22.90	△106.03	0.93	△36.12	△5.08	78.26
	775.38	640.42	619.13	560.19	533.78	626.39
	32	26	24	24	20	32
	2.9	△15.1	0.1	△6.1	△0.9	13.4
	70.9	76.7	72.1	69.1	68.7	62.5
	15,902	11,775	13,697	13,467	12,744	14,777
	8,259	6,044	6,834	6,657	6,147	7,003
	150,457	155,490	153,675	163,191	164,728	165,340
	812	821	828	832	846	869
	26	27	27	27	29	29



連結貸借対照表

(2013年及び2012年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2013	2012
(資産の部)		
流動資産	34,538	26,469
現金・預金	9,644	10,060
預託金	5,571	3,344
トレーディング商品	343	377
商品有価証券等	341	376
デリバティブ取引	2	1
約定見返勘定	94	12
信用取引資産	11,557	7,749
信用取引貸付金	11,232	7,163
信用取引借証券担保金	325	586
立替金	18	8
募集等払込金	6,117	4,027
短期貸付金	19	8
未収収益	997	727
繰延税金資産	42	19
その他の流動資産	138	136
貸倒引当金	△6	△3
固定資産	9,212	7,622
有形固定資産	4,115	4,224
建物	1,444	1,543
器具備品	670	728
土地	1,987	1,941
リース資産 (純額)	13	11
無形固定資産	403	409
のれん	128	112
ソフトウェア	273	295
電話加入権	1	1
投資その他の資産	4,693	2,987
投資有価証券	3,507	1,653
長期貸付金	65	54
長期差入保証金	1,109	1,266
繰延税金資産	5	6
その他	15	12
貸倒引当金	△10	△6
資産合計	43,751	34,091

(単位:百万円)

科目	2013	2012
(負債の部)		
流動負債	14,757	9,731
信用取引負債	7,627	4,384
信用取引借入金	6,991	3,420
信用取引貸証券受入金	636	963
預り金	4,110	3,432
受入保証金	760	503
短期借入金	210	210
リース債務	4	3
未払法人税等	414	81
賞与引当金	559	332
ポイント引当金	—	172
その他の流動負債	1,069	611
固定負債	1,453	770
長期借入金	420	459
リース債務	9	8
繰延税金負債	669	1
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付引当金	290	232
その他の固定負債	28	33
特別法上の準備金	108	103
金融商品取引責任準備金	108	103
負債合計	16,320	10,605
(純資産の部)		
株主資本	28,065	25,250
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,676	8,319
利益剰余金	5,157	2,634
自己株式	△346	△280
その他の包括利益累計額	△708	△1,841
その他有価証券評価差額金	1,147	14
土地再評価差額金	△1,855	△1,855
新株予約権	38	43
少数株主持分	35	32
純資産合計	27,431	23,486
負債・純資産合計	43,751	34,091

連結損益計算書

(2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2013	2012
営業収益	18,283	14,407
受入手数料	16,806	12,948
委託手数料	5,323	3,917
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	239	414
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,088	4,372
その他の受入手数料	4,155	4,243
トレーディング損益	263	417
金融収益	149	146
その他の営業収益	1,063	895
金融費用	54	66
純営業収益	18,228	14,340
販売費・一般管理費	14,597	14,457
取引関係費	1,265	1,399
人件費	7,992	7,780
不動産関係費	1,758	1,672
事務費	2,399	2,252
減価償却費	446	594
租税公課	162	149
貸倒引当金繰入れ	2	0
その他	569	606
営業利益又は営業損失 (△)	3,631	△116
営業外収益	192	81
投資事業組合運用益	19	11
投資有価証券配当金	141	30
受取保険金及び配当金	12	10
その他	19	29
営業外費用	80	101
投資事業組合運用損	38	50
持分法による投資損失	35	34
その他	6	16
経常利益又は経常損失 (△)	3,743	△136
特別利益	79	42
投資有価証券売却益	63	31
ゴルフ会員権売却益	—	0
新株予約権戻入益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	1
金融商品取引責任準備金戻入	—	8
段階取得に係る差益	15	—
特別損失	73	87
固定資産除却損	10	5
投資有価証券売却損	21	1
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	4	—
システム解約損失	—	25
和解金	—	12
減損損失	33	40
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,749	△181
法人税、住民税及び事業税	376	54
法人税等調整額	△22	△14
法人税等合計	354	40
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	3,395	△222
少数株主利益	2	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,392	△222

連結包括利益計算書

(2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2013	2012
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,395	△222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,134	8
土地再評価差額金	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	1,133	18
包括利益	4,528	△203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,525	△204
少数株主に係る包括利益	2	0

連結株主資本等変動計算書

(2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度)

2013

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
2012年3月31日残高	14,577	8,319	2,634	△280	25,250	14	△1,855	△1,841	43	32	23,486
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△868		△868						△868
当期純利益			3,392		3,392						3,392
自己株式の取得				△389	△389						△389
自己株式の処分		357		322	680						680
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,133	—	1,133	△5	2	1,130
連結会計年度中の変動額合計		357	2,523	△66	2,814	1,133	—	1,133	△5	2	3,945
2013年3月31日残高	14,577	8,676	5,157	△346	28,065	1,147	△1,855	△708	38	35	27,431

2012

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
2011年3月31日残高	14,577	8,322	3,822	△256	26,467	1	△1,860	△1,859	33	31	24,672
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△965		△965						△965
当期純損失(△)			△222		△222						△222
自己株式の取得				△62	△62						△62
自己株式の処分		△3		38	35						35
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						13	4	18	10	0	29
連結会計年度中の変動額合計	—	△3	△1,188	△24	△1,216	13	4	18	10	0	△1,186
2012年3月31日残高	14,577	8,319	2,634	△280	25,250	14	△1,855	△1,841	43	32	23,486

連結キャッシュ・フロー計算書

(2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位:百万円)

科目	2013	2012
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,749	△181
減価償却費	446	594
のれん償却額	31	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	226	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△17
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△172	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△39
受取利息及び受取配当金	△157	△52
支払利息	17	22
持分法による投資損益 (△は益)	35	34
減損損失	33	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
固定資産除却損	10	5
ゴルフ会員権評価損	4	—
システム解約損失	—	25
和解金	—	12
新株予約権戻入益	△0	△0
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	4	△8
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,090	△20
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	812	△1,062
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10	2
トレーディング商品の増減額	34	△6
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△563	1,026
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△2,089	△1,971
その他	91	205
小計	436	△1,507
利息及び配当金の受取額	158	53
利息の支払額	△17	△22
法人税等の支払額	△63	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	△1,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△154	△165
無形固定資産の取得による支出	△125	△91
投資有価証券の取得による支出	△327	△53
投資有価証券の売却による収入	189	106
長期貸付による支出	△44	△8
長期貸付の回収による収入	33	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	165
その他	95	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	10
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△400
長期借入金の返済による支出	△39	△109
リース債務の返済による支出	△3	△2
ストックオプションの行使による収入	55	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△330	△62
配当金の支払額	△866	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△1,536
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△10
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△965	△3,100
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,046	13,146
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	157	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,238	10,046

会社沿革

▶ 1948年(昭和23年)10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
▶ 1949年(昭和24年)4月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)の正会員となる。
▶ 1950年(昭和25年)8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
▶ 1962年(昭和37年)12月	一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
▶ 1968年(昭和43年)4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
▶ 1971年(昭和46年)10月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
▶ 1986年(昭和61年)10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
▶ 1986年(昭和61年)11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
▶ 1987年(昭和62年)5月	株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
▶ 1989年(平成元年)4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
▶ 1998年(平成10年)12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
▶ 2000年(平成12年)7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)7月	本店を東京都中央区に移転する。
▶ 2000年(平成12年)7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
▶ 2000年(平成12年)12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
▶ 2003年(平成15年)6月	委員会設置会社へ移行する。
▶ 2006年(平成18年)3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
▶ 2006年(平成18年)7月	株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
▶ 2007年(平成19年)9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
▶ 2009年(平成21年)2月	執行役員制度を導入する。
▶ 2009年(平成21年)8月	株式会社いちよしIR研究所を清算する。
▶ 2010年(平成22年)2月	一吉国際(香港)有限公司を清算する。
▶ 2010年(平成22年)2月	飯田證券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2010年(平成22年)4月	環証券株式会社と合併する。
▶ 2010年(平成22年)10月	大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2011年(平成23年)1月	飯田證券株式会社と合併する。
▶ 2011年(平成23年)1月	佐世保証証券株式会社と合併する。
▶ 2012年(平成24年)2月	伊勢証券株式会社と合併する。
▶ 2012年(平成24年)5月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
▶ 2013年(平成25年)3月	大北証券株式会社と合併する。

営業拠点

(2013年3月31日現在)

近畿

大阪府

大阪支店

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3
TEL.06-6231-0551(代表)

梅田支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-16-19
メッセ・梅田ビル 4階
TEL.06-6313-0731(代表)

難波支店

〒542-0076 大阪市中央区難波2-1-2
太陽生命難波ビル 3階
TEL.06-7178-0001(代表)

今里支店

〒537-0013 大阪市東成区大今里南1-5-9
TEL.06-6972-3121(代表)

針中野支店

〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL.06-6691-5451(代表)

石橋支店

〒563-0023 池田市井口堂3-1-7
ヴィラ・ウノカ 1階
TEL.072-761-1441(代表)

岸和田支店

〒596-0076 岸和田市野田町1-6-21
TEL.072-437-2551(代表)

枚方支店

〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL.072-846-2561(代表)

八尾支店

〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL.072-923-4741(代表)

京都府

伏見支店

〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
エイトビル
TEL.075-601-6271(代表)

兵庫県

神戸支店

〒650-0033 神戸市中央区江戸町95
井門神戸ビル 2階
TEL.078-321-1811(代表)

加古川支店

〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
加古川タイホービル
TEL.079-426-4031(代表)

奈良県

高田支店

〒635-0087 大和高田市内本町7-31
TEL.0745-52-6801(代表)

学園前支店

〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
ル・シエル学園前北ビル 4階
TEL.0742-51-5811(代表)

中国・四国

岡山県

岡山支店

〒700-0907 岡山市北区下石井2-1-3
岡山第一生命ビルディング 1階
TEL.086-225-3111(代表)

倉敷支店

〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
倉敷ビジネススクエア
TEL.086-426-9151(代表)

児島支店

〒711-0921 倉敷市児島駅前1-100
ナйкаイ第一ビル 1階
TEL.086-470-0501(代表)

香川県

小豆島支店

〒761-4121
小豆郡土庄町瀬崎甲2063-1
TEL.0879-62-2231(代表)

中部

愛知県

名古屋支店

〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-26
TEL.052-252-2251(代表)

岡崎支店

〒444-0043 岡崎市明大寺本町1-34
岡崎センタービル
TEL.0564-77-9601(代表)

長野県

飯田支店

〒395-0043 飯田市通り町3-34
TEL.0265-55-1151(代表)

駒ヶ根支店

〒399-4111 駒ヶ根市北町14-6
TEL.0265-82-3411(代表)

伊那支店

〒396-0015 伊那市中央4611-3
TEL.0265-73-8761(代表)

伊勢

三重県

伊勢支店

〒516-0072 伊勢市宮後2-25-11
TEL.0596-20-0561(代表)

志摩支店

〒517-0501 志摩市阿児町鶴方2007-5
TEL.0599-44-0021(代表)

久居支店

〒514-1101 津市久居明神町2517-1
TEL.059-254-5411(代表)

東北地方

岩手県

大北盛岡支店

〒020-0871 盛岡市中ノ橋通1-2-14
TEL.019-622-9271(代表)

大北水沢支店

〒023-0828 奥州市水沢区東大通り2-1-1
エステート21
TEL.0197-27-0301(代表)

大北一関支店

〒021-0893 一関市地主町2-29
朝日生命一関ビル 1階
TEL.0191-21-5351(代表)

関東

東京都

東京本社

〒104-0032 中央区八丁堀2-14-1
NRE八重洲通ビル
TEL.03-3555-6210(代表)

東京支店

〒103-0027 中央区日本橋2-1-21
TEL.03-3274-0101(代表)

赤坂支店

〒107-0052 港区赤坂3-2-6
赤坂光映ビル 2階
TEL.03-3586-8311(代表)

中目黒支店

〒153-0043 目黒区東山1-6-2
メイコービル 2階
TEL.03-3794-1691(代表)

吉祥寺支店

〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町2-3-15
パローレ吉祥寺 1-2階
TEL.0422-76-5811(代表)

神奈川県

横浜支店

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2
TSプラザビルディング 8階
TEL.045-325-1001(代表)

上大岡支店

〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL.045-846-5911(代表)

千葉県

浦安支店

〒279-0002 浦安市北栄1-12-22
双葉ビル
TEL.047-354-3351(代表)

千葉支店

〒260-0028 千葉市中央区新町3-13
千葉TNビル 2階
TEL.043-248-5631(代表)

埼玉県

越谷支店

〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
イーストサンビル5 1階
TEL.048-988-8261(代表)

いちよしダイレクト

フリーダイヤル 0120-039-144
(平日8:30~17:00)

紀州

和歌山県

御坊支店

〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
TEL.0738-22-2001(代表)

田辺支店

〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
TKCビル 1階
TEL.0739-26-7400(代表)

環支店

〒647-0081 新宮市新宮7690-5
TEL.0735-22-8121(代表)

環串本支店

〒649-3503 東牟婁郡串本町串本1865-10
TEL.0735-62-5511(代表)

株式情報

(2013年3月31日現在)

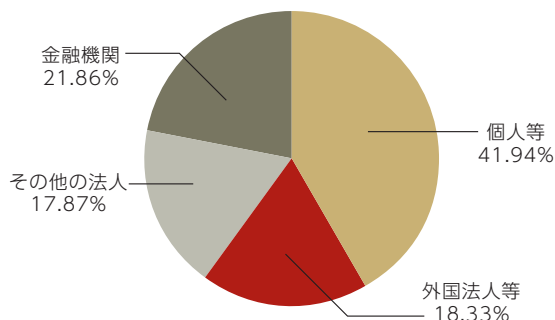
- 発行済株式総数 44,431,386株(うち自己株式756,676株)
- 株主数 14,035名
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
- 監査法人 新日本有限責任監査法人

大株主上位10名及びその持株数

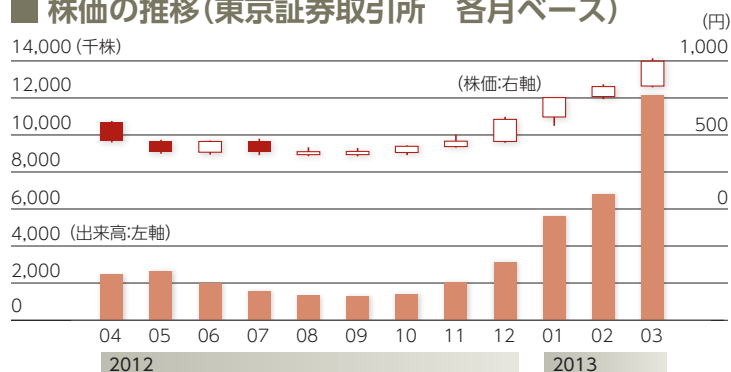
株主名	71期末保有株数(千株)	株主構成比率(%)
野村土地建物株式会社	5,298	12.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,797	8.69
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223 常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部	1,841	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,672	3.82
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	894	2.04
株式会社野村総合研究所	879	2.01
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT 常任代理人 シティバンク銀行(株)	758	1.73
いちよし証券従業員持株会	603	1.38
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)アカウント ユーエスエル ノントリーティ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	515	1.17
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニパス ユーエス ペンション 常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部	455	1.04

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



会社概要

(2013年3月31日現在)

- 会社名 いちよし証券株式会社(証券コード:8624)
- 創立 1950年(昭和25年)8月18日
- 本社所在地 東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
- 資本金 145億77百万円
- 従業員数(連結) 937名
- 上場市場 東京・大阪証券取引所市場第一部

本冊子は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本冊子の情報に基づき有価証券に投資される場合の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(最低手数料3,150円)(税込み)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また各商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前書面や目録見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等/ いちよし証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



<http://www.ichiyoshi.co.jp/>

・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2013年6月 いちよし証券作成